

平成 30 年 度

枕崎市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

枕崎市監査委員

枕 監 第 70 号
令和元年8月21日

枕崎市長 前田 祝成 殿

枕崎市監査委員 水流 敏幸
枕崎市監査委員 城森 史明

平成30年度枕崎市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く)の
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度
枕崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに平成30年度枕崎市基金運用状況を審査した
結果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

平成30年度枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
Ⅰ 審査の対象	1
Ⅱ 審査の期間	1
Ⅲ 審査の方法	1
Ⅳ 審査の結果	1
Ⅴ 決算の総括	1
Ⅵ 各会計別決算状況	3
1 一般会計	3
(1) 歳入	4
第1款 市税	4
第2款 地方譲与税	6
第3款 利子割交付金	6
第4款 配当割交付金	6
第5款 株式等譲渡所得割交付金	7
第6款 地方消費税交付金	7
第7款 自動車取得税交付金	7
第8款 地方特例交付金	7
第9款 地方交付税	7
第10款 交通安全対策特別交付金	8
第11款 分担金及び負担金	8
第12款 使用料及び手数料	9
第13款 国庫支出金	9
第14款 県支出金	9
第15款 財産収入	10
第16款 寄附金	10
第17款 繰入金	10
第18款 繰越金	11
第19款 諸収入	11
第20款 市債	11
(2) 歳出	12
第1款 議会費	13
第2款 総務費	13
第3款 民生費	13
第4款 衛生費	15
第5款 労働費	15

第6款 農林水産業費	16
第7款 商工費	16
第8款 土木費	16
第9款 消防費	17
第10款 教育費	17
第11款 災害復旧費	18
第12款 公債費	18
第13款 諸支出金	19
第14款 予備費	19
2 特別会計	20
(1) 国民健康保険特別会計	20
(2) 後期高齢者医療特別会計	23
(3) 介護保険特別会計	25
(4) 公共下水道事業特別会計	27
VII 財産に関する調書	30
平成30年度枕崎市基金運用状況審査意見	31
むすび	31
附表	
(1) 市税等収入状況調	32
(2) 一般会計財源調	34
(3) 歳出節別決算額調	35

平成30年度 枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

I 審査の対象

- 平成30年度 枕崎市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 枕崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 枕崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 枕崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 枕崎市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

II 審査の期間

令和元年7月25日から令和元年8月7日まで

III 審査の方法

市長から送付された平成30年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計課所管の会計諸帳票並びに各課等から提出された書類等との照合を行い、関係職員の説明を聴取して計数の確認をした。予算の執行は、関係法令又は議決の趣旨に沿っているか、事業及び事務が効果的かつ経済的に執行されたか等に主眼をおいて審査した。

IV 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計課所管の歳入歳出伝票と一致し、また、抽出による証ひょう書類との突き合わせにも違算はなく、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

V 決算の総括

1 決算の収支状況

各会計の収支状況は次のとおりで、総括すると、歳入総額19,732,568,518円、歳出総額19,172,077,342円で歳入歳出差引残額560,491,176円となる。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は2.8%、歳出は3.4%増加している。

一般会計・特別会計の収支状況

(単位:円)

会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	29年度差引額 (D)	比較 (C) - (D)	
一般会計	12,299,308,219	11,896,578,566	402,729,653	384,733,661	17,995,992	
特別会計	国民健康保険	3,645,730,712	3,630,074,016	15,656,696	88,170,742	△ 72,514,046
	後期高齢者医療	327,675,305	325,367,530	2,307,775	3,052,796	△ 745,021
	介護保険	2,656,326,534	2,521,598,638	134,727,896	152,811,899	△ 18,084,003
	公共下水道事業	803,527,748	798,458,592	5,069,156	29,761,739	△ 24,692,583
	小計	7,433,260,299	7,275,498,776	157,761,523	273,797,176	△ 116,035,653
合計	19,732,568,518	19,172,077,342	560,491,176	658,530,837	△ 98,039,661	

2 財政構造(一般会計)

(1) 財政力指数の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基準財政需要額	5,150,579	5,126,864	5,285,111
基準財政収入額	2,183,240	2,172,667	2,198,222
財政力指数	0.421	0.413	0.397

※ 財政力指数は3ヵ年平均である。

(2) 経常収支比率の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
経常一般財源収入額	5,795,969	5,798,611	5,872,562
臨時財政対策債等収入額	294,794	292,323	286,459
経常経費充当一般財源	5,715,557	5,737,910	5,770,494
経常収支比率	93.8	94.2	93.7

財政力指数は、前年度よりも0.008ポイント高くなっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.8%で、前年度より0.4ポイント低くなっており、投資的経費等に充当できる余力は6.2%で、財政の弾力性は前年度より0.4ポイント高くなっている。

(3) 性質別歳出決算の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義務的経費	人件費	2,248,005	18.9	2,255,717	20.6	2,231,698	20.2
	扶助費	2,314,069	19.5	2,454,850	22.4	2,449,884	22.2
	公債費	1,156,151	9.7	1,171,783	10.7	1,303,318	11.8
	小計	5,718,225	48.1	5,882,350	53.7	5,984,900	54.2
投資的経費	普通建設事業費	1,972,414	16.6	1,295,166	11.8	1,476,789	13.4
	災害復旧事業費	11,436	0.1	60,486	0.6	67,063	0.6
	小計	1,983,850	16.7	1,355,652	12.4	1,543,852	14.0
その他の経費	物件費	811,093	6.8	721,194	6.6	793,506	7.2
	維持補修費	60,449	0.5	59,777	0.5	58,746	0.5
	補助費等	896,167	7.6	863,362	7.9	607,304	5.5
	積立金	724,682	6.1	466,068	4.3	368,530	3.4
	繰出金	1,579,760	13.3	1,493,644	13.6	1,552,130	14.1
	その他	108,236	0.9	111,594	1.0	117,650	1.1
	小計	4,180,387	35.2	3,715,639	33.9	3,497,866	31.8
合計	11,882,462	100.0	10,953,641	100.0	11,026,618	100.0	

歳出決算額の性質別構成では、前年度と比較すると義務的経費は5.6ポイント低くなり、投資的経費は4.3ポイント、その他の経費は1.3ポイント高くなっている。

VI 各会計別決算状況

1 一般会計

実質収支の比較

(単位:千円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比較 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額	12,299,308	11,351,486	947,822	8.3
歳出総額	11,896,579	10,966,753	929,826	8.5
差引額	402,729	384,733	17,996	4.7
翌年度繰越額	2,416	704	1,712	243.2
実質収支	400,313	384,029	16,284	4.2
単年度収支	16,284	25,987	△ 9,703	△ 37.3
積立金	129,600	133,050	△ 3,450	△ 2.6
積立金取崩し額	70,000	90,000	△ 20,000	△ 22.2
地方債繰上償還額	64,419	49,043	15,376	31.4
実質単年度収支	140,303	118,080	22,223	18.8

(注) 1 単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

2 実質単年度収支は、単年度収支に積立金及び地方債繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

最近5年間の財政収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度収支
	歳 入	歳 出	差 引				
26	10,847,553	10,472,275	375,278	4,467	370,811	△ 5,172	104,628
27	11,607,478	11,216,815	390,663	3,950	386,713	15,902	93,552
28	11,427,677	11,050,013	377,664	19,622	358,042	△ 28,671	△ 18,843
29	11,351,486	10,966,753	384,733	704	384,029	25,987	118,080
30	12,299,308	11,896,579	402,729	2,416	400,313	16,284	140,303

(1) 歳入

歳入決算額の状況

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
12,875,901,000	12,879,757,813	12,299,308,219	11,936,439	568,513,155	95.5%	95.5%

平成30年度の収入済額は予算現額に対し95.5%であり、前年度と比較すると947,821,584円(8.3%)増加している。収入済額を財源構成別に分類すると附表(2)のとおりで、自主財源は歳入決算額12,299,308,219円のうち4,308,905,165円で構成比率35.0%、前年度より0.2ポイント高くなっており、また依存財源は7,990,403,054円で構成比率65.0%と前年度より0.2ポイント低くなっている。

調定額に対する収入済額の比率は95.5%で、収入済額のうち655,001,000円は、繰越事業費繰越財源充当額である。

また、収入未済額は568,513,155円で、前年度より201,356,243円(26.2%)減少しているが、これは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入であり、収入確保について特段の努力を望むものである。なお、収入未済額のうち427,526,800円は令和元年度への繰越額の未収入特定財源である。

収入未済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度	29年度	比較
市税	97,142,225	104,889,617	△ 7,747,392
分担金及び負担金	6,883,940	6,554,070	329,870
使用料及び手数料	13,659,160	14,553,960	△ 894,800
国庫支出金	44,945,000	97,608,000	△ 52,663,000
県支出金	381,927,000	522,422,000	△ 140,495,000
財産収入	1,180,368	1,268,443	△ 88,075
諸収入	22,775,462	22,573,308	202,154
合計	568,513,155	769,869,398	△ 201,356,243

以下、款別の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
2,178,493,000	2,323,800,578	2,215,439,114	11,219,239	97,142,225	101.7%	95.3%

収入済額は歳入総額の18.0%を占め、予算現額に対し101.7%、調定額に対し95.3%(前年度95.0%)である。(収入済額には、還付未済額9,141円が含まれている。)

徴収率は、現年課税分で99.1%(前年度99.0%)、滞納繰越分で15.4%(前年度15.9%)になり、前年度と比較すると現年課税分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分は0.5ポイント下回っている。

また、収入未済額は前年度より7,747,392円減少し、97,142,225円になっている。

市税全体の徴収率は95.3%(前年度95.0%)になり、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

市税の徴収対策については、厳しい経済情勢のなかで引き続き収納嘱託員制度を設けて、臨戸徴収の徹底、口座振替制度の普及、滞納整理及び滞納処分の強化など鋭意取り組まれている。

今後も税負担の公平と自主財源の確保を図るため、徴収率の向上になお一層の努力を望むものである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現年課税分	28	2,168,882,000	2,219,805,714	2,193,744,507	101.1	98.8	603,890	25,457,317
	29	2,187,967,000	2,252,496,346	2,229,201,123	101.9	99.0	0	23,295,223
	30	2,162,664,000	2,219,057,383	2,199,355,083	101.7	99.1	0	19,702,300
滞納繰越分	28	17,850,000	119,759,388	19,728,948	110.5	16.5	13,568,533	86,461,907
	29	17,600,000	111,865,868	17,760,244	100.9	15.9	12,511,230	81,594,394
	30	15,829,000	104,743,195	16,084,031	101.6	15.4	11,219,239	77,439,925
計	28	2,186,732,000	2,339,565,102	2,213,473,455	101.2	94.6	14,172,423	111,919,224
	29	2,205,567,000	2,364,362,214	2,246,961,367	101.9	95.0	12,511,230	104,889,617
	30	2,178,493,000	2,323,800,578	2,215,439,114	101.7	95.3	11,219,239	97,142,225

収入済額2,215,439,114円は前年度と比較すると31,522,253円(1.4%)減少している。

前年度と比較して減少した税目は、市民税7,057,120円(0.8%)、固定資産税26,717,697円(2.4%)、市たばこ税3,914,151(2.6%)で、増加した税目は、軽自動車税2,448,915円(2.9%)、鉦産税3,717,800円(54.6%)である。

不納欠損額は273件196人11,219,239円で、前年度と比較すると件数で62件、金額で1,291,991円(10.3%)減少している。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

(単位:件・円)

年度	個人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20	2	85,790					2	85,790
21	4	94,539					4	94,539
22	6	344,604	2	68,900			8	413,504
23	7	325,232	3	105,500			10	430,732
24	11	514,680	4	276,100			15	790,780
25	36	1,405,432	98	6,176,900	30	161,400	164	7,743,732
26	3	215,438	6	202,100	3	10,200	12	427,738
27	8	180,424	41	1,025,000	9	27,000	58	1,232,424
計	77	3,166,139	154	7,854,500	42	198,600	273	11,219,239

不 納 欠 損 処 分 の 理 由

(単位:件・人・円)

区分	死亡者	所在不明	倒産・破産	生活保護	担税力なし	計
件数	78	9	9	37	140	273
人数	74	7	8	14	93	196
金額	2,200,762	30,208	2,594,846	1,048,255	5,345,168	11,219,239

市税の調定額及び収入済額における市民の負担状況は次のとおりとなっている。

(単位:円・世帯・人)

年度	調定額	収入済額	世帯数	人口	1世帯当たり		1人当たり	
					調定額	収入済額	調定額	収入済額
28	2,219,805,714	2,213,473,455	10,976	21,960	202,242	201,665	101,084	100,796
29	2,252,496,346	2,246,961,367	10,907	21,655	206,518	206,011	104,017	103,762
30	2,219,057,383	2,215,439,114	10,836	21,201	204,786	204,452	104,668	104,497

※ 調定額は、現年課税分である。

※ 収入済額は、現年課税分及び滞納繰越分の合計額である。

※ 世帯数及び人口は、年度末現在の住民基本台帳による。

市民の負担状況をみると、収入済額では前年度より1世帯当たり1,559円(0.8%)減少し、1人当たりでは735円(0.7%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
125,333,000	126,173,222	126,173,222	100.7%	100.0%

収入済額は歳入総額の1.0%を占め、予算現額に対し100.7%で、前年度と比較すると695,500円(0.6%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
3,500,000	3,529,000	3,529,000	100.8%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.03%を占め、予算現額に対し100.8%で、前年度と比較すると160,000円(4.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
3,900,000	3,904,000	3,904,000	100.1%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.03%を占め、予算現額に対し100.1%で、前年度と比較すると559,000円(12.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
4,600,000	4,558,000	4,558,000	99.1%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.04%を占め、予算現額に対し99.1%で、前年度と比較すると162,000円(3.7%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
414,900,000	414,999,000	414,999,000	100.0%	100.0%

収入済額は歳入総額の3.4%を占め、予算現額に対し100.0%で、前年度と比較すると11,941,000円(3.0%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
18,000,000	22,209,000	22,209,000	123.4%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額に対し123.4%で、前年度と比較すると545,000円(2.5%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
10,136,000	10,136,000	10,136,000	100.0%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.1%を占め、予算現額に対し100.0%で、前年度と比較すると1,679,000円(19.9%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
3,367,339,000	3,447,868,000	3,447,868,000	102.4%	100.0%

収入済額は歳入総額の28.0%を占め、予算現額に対し102.4%で、前年度と比較すると39,359,000円(1.2%)増加している。

地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

年度	普通交付税 (千円)	特別交付税 (千円)	計 (千円)	対前年度比 (%)	市民1人当たり の額(円)	年度末人口 (人)
28	3,082,541	496,095	3,578,636	95.0	162,962	21,960
29	2,950,766	457,743	3,408,509	95.2	157,401	21,655
30	2,967,339	480,529	3,447,868	101.2	162,628	21,201

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
4,500,000	3,372,000	3,372,000	74.9%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.03%を占め、予算現額に対し74.9%で、前年度と比較すると359,000円(9.6%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
90,247,000	101,651,577	94,050,437	717,200	6,883,940	104.2%	92.5%

収入済額は歳入総額の0.8%を占め、予算現額に対し104.2%で、前年度と比較すると3,863,190円(4.3%)増加している。

不納欠損額は、35件4人717,200円で、地方自治法第236条第1項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

また、収入未済額は、土木管理費分担金654,800円、児童福祉費負担金451件33人6,229,140円であり、前年度と比較すると329,870円増加している。

なお、令和元年7月末で31件9人555,820円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

不納欠損処分の内訳
[年度別]

(単位:件・人・円)

保 育 料			
年度	件数	人数	金額
19	4	1	101,500
20	8		208,000
21	6	1	31,200
24	10	1	162,500
25	7	1	214,000
計	35	4	717,200

[理由別]

(単位:件・人・円)

区 分	件数	人数	金額
納付能力なし	35	4	717,200
合 計	35	4	717,200

第12款 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
95,114,000	111,746,936	98,087,776	13,659,160	103.1%	87.8%

収入済額は歳入総額の0.8%を占め、予算現額に対し103.1%で、前年度と比較すると3,191,941円(3.4%)増加している。

収入未済額は、住宅使用料839件27人13,592,020円、社会教育使用料1件1人67,140円であり、前年度より894,800円減少している。

なお、令和元年7月末で住宅使用料39件17人680,700円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第13款 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
1,654,936,000	1,617,874,165	1,572,929,165	44,945,000	95.0%	97.2%

収入済額は歳入総額の12.8%を占め、予算現額に対し95.0%で、前年度と比較すると17,714,465円(1.1%)減少している。

減少したものは、国庫負担金(民生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金)21,463,541円、国庫補助金(総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金)74,769,000円で、増加したものは国庫負担金(衛生費国庫負担金)1,128,094円、国庫補助金(商工費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金、消防費国庫補助金)76,594,861円、委託金(総務費委託金、民生費委託金、土木費委託金)795,121円である。

収入済額のうち65,975,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

収入未済額は国庫補助金(土木費国庫補助金、教育費国庫補助金)44,945,000円である。

第14款 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
1,698,855,000	1,672,358,667	1,290,431,667	381,927,000	76.0%	77.2%

収入済額は歳入総額の10.5%を占め、予算現額に対し76.0%で、前年度と比較すると533,817,633円(70.6%)増加している。

増加したものは、県負担金(民生費県負担金、衛生費県負担金)23,195,745円、県補助金(民生費県補助金、衛生費県補助金、農林水産業費県補助金)537,143,826円、委託金(民生費委託金、農林水産業費委託金、商工費委託金)1,016,430円で、減少したものは、県負担金(総務費県負担金)166,765円、

県補助金(総務費県補助金, 商工費県補助金, 土木費県補助金, 教育費県補助金, 災害復旧費県補助金)22,417,321円, 委託金(総務費委託金, 衛生費委託金, 土木費委託金, 消防費委託金)4,954,282円である。

収入済額のうち522,422,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

収入未済額は, 県補助金(農林水産業費県補助金, 土木費県補助金)381,927,000円である。

第15款 財産収入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
15,737,000	17,513,685	16,333,317	1,180,368	103.8%	93.3%

収入済額は歳入総額の0.1%を占め, 予算現額に対し103.8%で, 前年度と比較すると3,573,929円(18.0%)減少している。

収入済額の内訳は, 土地建物貸付収入64件13,695,747円, 利子及び配当金1,782,672円, 物品売払収入57,240円, その他不動産売払収入149,294円, 土地売払収入648,364円である。

収入未済額は, 土地貸付料の8件1人1,180,368円であり, このうち令和元年7月末までに1件1人20,000円が納入されている。

公平負担の観点から, 徴収については格段の努力をされたい。

第16款 寄附金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入割合	
			対予算	対調定
871,340,000	856,976,701	856,976,701	98.4%	100.0%

収入済額は歳入総額の7.0%を占め, 予算現額に対し98.4%で, 前年度と比較すると292,979,084円(51.9%)増加している。

収入済額の内訳は, 一般寄附金の23,912円, 指定寄附金の総務管理費寄附金45,234,414円, 水産業費寄附金502,061円, 社会教育費寄附金3,094,701円, 小学校費寄附金125,000円, 中学校費寄附金125,000円, 保健体育費寄附金300,000円, 児童福祉費寄附金100,000円及びふるさと応援寄附金807,471,613円である。

第17款 繰入金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入割合	
			対予算	対調定
465,200,000	403,111,662	403,111,662	86.7%	100.0%

収入済額は歳入総額の3.3%を占め, 予算現額に対し86.7%で, 前年度と比較すると206,893,792円(105.4%)増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金(財政調整基金繰入金, 減債基金繰入金, 地域振興基金繰入金, ふるさと応援基金繰入金, 文化振興基金繰入金)359,050,000円, 特別会計繰入金(介護保険特別会計繰入金, 後期高齢者医療特別会計繰入金)44,061,662円である。

第18款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
384,733,000	384,733,661	384,733,661	100.0%	100.0%

収入済額は歳入総額の3.1%を占め, 予算現額に対し100.0%で, 前年度と比較すると7,069,877円(1.9%)増加している。

収入済額のうち704,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

第19款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
235,744,000	262,947,959	240,172,497	22,775,462	101.9%	91.3%

収入済額は歳入総額の1.9%を占め, 予算現額に対し101.9%で, 前年度と比較すると122,557,786円(33.8%)減少している。

収入済額のうち163,472,261円は貸付金元利収入である。

収入未済額は, 延滞金4,160円, 奨学資金貸付金元金収入106件23人12,017,100円, 災害援護資金貸付金元利収入5件5人3,104,250円, 雑入31件25人7,649,952円である。

このうち令和元年7月末までに, 奨学資金貸付金元金収入35件16人294,900円, 災害援護資金貸付金元金収入3件3人40,000円, 雑入15件14人418,000円が納入されている。

公平負担の観点から, 徴収については格段の努力をされたい。

第20款 市債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,233,294,000	1,090,294,000	1,090,294,000	88.4%	100.0%

収入済額は歳入総額の8.9%を占め, 予算現額に対し88.4%で, 前年度と比較すると22,071,000円(2.1%)増加している。

収入済額のうち65,900,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

(2) 歳 出

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
12,875,901,000	11,896,578,566	519,843,000	459,479,434	92.4%	90.9%

平成30年度の支出済額は予算現額に対し92.4%の執行率で、前年度と比較すると929,825,592円(8.5%)増加している。

① 歳出決算額の前年度との比較

(単位:円・%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
予 算 現 額	12,875,901,000	12,065,084,518	810,816,482	6.7
支 出 済 額	11,896,578,566	10,966,752,974	929,825,592	8.5
差 引 残 額	979,322,434	1,098,331,544	△ 119,009,110	△ 10.8
翌 年 度 繰 越 額	519,843,000	655,001,000	△ 135,158,000	△ 20.6
不 用 額	459,479,434	443,330,544	16,148,890	3.6
執 行 率	92.4	90.9	—	—

② 目的別支出済額構成比

(単位:円・%)

款 別	30 年 度		29 年 度		対前年比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
民 生 費	3,889,398,682	32.7	3,939,346,147	35.9	98.7
総 務 費	2,433,837,749	20.5	2,101,351,246	19.2	115.8
土 木 費	1,159,198,340	9.7	1,140,941,612	10.4	101.6
公 債 費	1,156,150,425	9.7	1,171,782,473	10.7	98.7
農 林 水 産 業 費	994,179,864	8.4	523,922,456	4.8	189.8
教 育 費	784,824,834	6.6	709,181,270	6.5	110.7
衛 生 費	589,149,284	4.9	535,662,673	4.9	110.0
消 防 費	544,520,122	4.6	411,024,314	3.7	132.5
商 工 費	170,882,319	1.4	214,800,305	1.9	79.6
議 会 費	126,844,807	1.1	129,350,931	1.2	98.1
諸 支 出 金	24,399,684	0.2	28,403,462	0.2	85.9
労 働 費	11,994,064	0.1	9,665,612	0.1	124.1
災 害 復 旧 費	11,198,392	0.1	51,320,473	0.5	21.8
合 計	11,896,578,566	100.0	10,966,752,974	100.0	108.5

以下、款別の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
127,992,000	126,844,807	1,147,193	99.1%

当初予算額は127,732,000円で、補正予算において260,000円を追加し、予算現額は127,992,000円になっている。

支出済額は126,844,807円となり、執行率99.1%で前年度と比較すると2,506,124円(1.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
2,484,931,000	2,433,837,749	51,093,251	97.9%

当初予算額は1,728,122,000円で、補正予算において756,638,000円を追加し、予備費171,000円を充用し、予算現額は2,484,931,000円になっている。

支出済額は2,433,837,749円となり、執行率97.9%で前年度と比較すると332,486,503円(15.8%)増加している。

増加したものは、総務管理費(一般管理費、財産管理費、ふるさと納税関係事業費、電算費等)946,337,805円、徴税費(賦課徴収費)169,510円、戸籍住民基本台帳費1,665,634円、選挙費(県議会議員選挙費、市議会議員選挙費等)3,624,813円、統計調査費(指定統計費)2,942,256円である。

減少したものは、総務管理費(財政調整基金費、減債基金費、企画費、諸費等)590,863,025円、徴税費(税務総務費)11,692,503円、選挙費(市長選挙費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費)19,221,552円、統計調査費(統計調査総務費)318,078円、監査委員費158,357円である。

第3款 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
4,190,232,000	3,889,398,682	300,833,318	92.8%

当初予算額は3,983,488,000円で、補正予算において206,744,000円を追加し、予算現額は4,190,232,000円になっている。

支出済額は3,889,398,682円となり、執行率92.8%で前年度と比較すると49,947,465円(1.3%)減少している。

減少したものは、社会福祉費(医療等助成費、重度障害者福祉手当費、臨時福祉給付金給付事業費)93,217,169円、生活保護費(扶助費)98,978,631円である。

増加したものは、社会福祉費(社会福祉総務費、障害者福祉費、老人福祉費、国民年金事務費等)55,332,829円、児童福祉費(児童措置費等)84,432,926円、生活保護費(生活保護総務費)2,482,580円である。

地域福祉基金は、150,000円積み立てられ、年度末には3,850,000円となっている。

国民年金加入状況

(単位:人)

区分	1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合計
30年度(A)	2,075	48	1,096	3,219
29年度(B)	2,186	44	1,140	3,370
比較(A)-(B)	△111	4	△44	△151

生活保護費中、扶助費の支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度	29年度	比較	増減
生活扶助	95,341,870	103,919,303	△8,577,433	△8.3%
住宅扶助	30,627,214	33,604,530	△2,977,316	△8.9%
教育扶助	1,291,764	1,542,216	△250,452	△16.2%
介護扶助	5,238,794	4,854,885	383,909	7.9%
医療扶助	184,718,752	268,633,552	△83,914,800	△31.2%
葬祭扶助	153,870	723,364	△569,494	△78.7%
生業扶助	986,515	1,837,380	△850,865	△46.3%
出産扶助	0	403,740	△403,740	皆減
施設事務費	0	1,818,440	△1,818,440	皆減
計	318,358,779	417,337,410	△98,978,631	△23.7%

保護状況の推移

(単位:人・世帯)

年度	人口	被保護数		保護率 (%)	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助	
		世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
28	21,646	196	250	11.6	163	209	112	150	6	10	23	23	169	197
29	21,228	195	245	11.6	165	207	114	146	8	11	23	23	167	194
30	20,882	183	225	10.8	157	193	105	130	8	11	25	25	160	182

年度	葬祭扶助		生業扶助		出産扶助	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
28	4	4	7	9	0	0
29	4	4	6	8	1	1
30	1	1	3	5	0	0

※ 人口は年間平均推計人口である。

第4款 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
623,104,000	589,149,284	33,954,716	94.6%

当初予算額は585,646,000円で、補正予算において37,458,000円を追加し、予算現額623,104,000円になっている。

支出済額は589,149,284円となり、執行率94.6%で前年度と比較すると53,486,611円(10.0%)増加している。

増加したものは、保健衛生総務費9,036,579円、健康増進事業費10,382,528円、環境衛生費3,571,822円、清掃総務費32,326,336円で、減少したものは、予防費1,165,009円、公害対策費665,645円である。

南薩地区衛生管理組合への負担金支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

年度	普通負担金	特別負担金	計
28	154,991,000	0	154,991,000
29	130,717,000	0	130,717,000
30	161,369,000	0	161,369,000

ごみの収集状況は次のとおりである。

(単位:トン)

年度	可燃物	不燃物	資源	計
28	4,157	261	606	5,024
29	4,170	247	617	5,034
30	4,068	247	585	4,900

市内各河川水質検査を4回、市内地先海域水質検査を2回、市内特定事業場排水水質検査を1回から2回実施しているが、良好な環境を守るための市民への啓発と環境保全については、積極的に対処されたい。

第5款 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
13,285,000	11,994,064	1,290,936	90.3%

当初予算額は13,285,000円で、予算現額も13,285,000円になっている。

支出済額は11,994,064円となり、執行率90.3%で前年度と比較すると、2,328,452円(24.1%)増加している。

増加したものは、高年齢者就業機会確保事業2,228,000円、勤労青少年福利厚生事業19,452円、新規雇用創出就労環境改善事業81,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,383,102,000	994,179,864	377,542,000	11,380,136	71.9%

当初予算額は706,770,000円で、補正予算において153,282,000円を追加し、繰越明許費522,510,000円と事故繰越し540,000円を加算し、予算現額は1,383,102,000円になっている。

支出済額は994,179,864円となり、執行率71.9%で前年度と比較すると470,257,408円(89.8%)増加している。

増加したものは、農業費(農業委員会費、農業振興費、農地費)26,434,738円、水産業費541,061,311円で、減少したものは、農業費(農業総務費、畜産業費)93,556,362円、林業費3,682,279円である。

農業振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円で18件78,400,000円が利用されている。また、水産振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円預託されていたが、遠洋漁業、沿岸漁業ともに利用がなかった。

翌年度繰越額は、繰越明許費で浜の活力再生施設整備事業377,542,000円である。

第7款 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
176,615,000	170,882,319	5,732,681	96.8%

当初予算額は176,331,000円で、補正予算において284,000円を追加し、予算現額は176,615,000円になっている。

支出済額は170,882,319円となり、執行率96.8%で前年度と比較すると43,917,986円(20.4%)減少している。

減少したものは、商工総務費14,623,072円、商工業振興費5,841,697円、消費者行政推進費50,207円、観光費23,475,537円で、増加したものは、企業誘致費72,527円である。

中小企業振興資金預託金は、昨年度と同額の50,000,000円で預託されていたが、利用がなかった。

第8款 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,200,881,000	1,159,198,340	33,736,000	7,946,660	96.5%

当初予算額は547,738,000円で、補正予算において519,485,000円を追加し、予備費1,707,000円を充用し、これに前年度からの繰越明許費131,951,000円を加算し、予算現額は1,200,881,000円になっている。

支出済額は1,159,198,340円となり、執行率96.5%で前年度と比較すると18,256,728円(1.6%)増加している。

増加したものは、土木管理費(土木総務費)3,835,568円、道路橋りょう費(道路橋りょう維持費)48,808,324円、都市計画費(都市計画総務費、公園費、下水道費)96,524,574円である。

減少したものは、土木管理費(砂防費)1,676,146円、道路橋りょう費(道路橋りょう総務費、道路新設改良費)54,826,597円、都市計画費(道路事業費)16,526,738円、住宅費57,785,069円、空港費97,188円である。

公共下水道事業特別会計への繰出金は298,201,000円で、前年度より54,612,000円(22.4%)増加し、累計では12,094,599,542円になっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で県単急傾斜地崩壊対策事業6,548,000円、擁壁・法面変状対策事業24,112,000円、市道整備事業3,076,000円である。

市道の整備状況は、次のとおりである。

(単位:m・㎡・%)

年度	総延長	面積	改良済延長	舗装延長	改良率	舗装率
28	489,718.0	3,413,117.0	304,972.0	427,146.3	62.3	87.2
29	489,718.0	3,413,117.0	305,800.1	427,146.3	62.4	87.2
30	485,217.0	3,393,224.9	305,668.7	426,181.3	63.0	87.8

第9款 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
553,635,000	544,520,122	9,114,878	98.4%

当初予算額は420,497,000円で、補正予算において133,138,000円を追加し、予算現額は553,635,000円になっている。

支出済額は544,520,122円となり、執行率98.4%で前年度と比較すると133,495,808円(32.5%)増加している。

増加したものは、消防施設費33,947,171円、災害対策費120,452,560円で、減少したものは、消防費2,933,348円、水防費17,970,575円である。

第10款 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
908,413,000	784,824,834	104,765,000	18,823,166	86.4%

当初予算額は743,331,000円で、補正予算において164,563,000円を追加し、予備費519,000円を充用し、予算現額は908,413,000円になっている。

支出済額は784,824,834円となり、執行率86.4%で前年度と比較すると75,643,564円(10.7%)増加している。

増加したものは、教育総務費(教育委員会費等)44,538円、小学校費(学校管理費、学校施設整備費)17,365,250円、中学校費(学校施設整備費)1,862,720円、幼稚園費768,000円、社会教育費(社会教育総務費、公民館費、市民会館費、南浜館費)64,042,148円、保健体育費(保健体育総務費、国民体育大会推進費、学校給食センター費)12,605,270円で、減少したものは、教育総務費(事務局費)1,754,363円、小学校費(教育振興費、学校等維持修繕費)2,083,955円、中学校費(学校管理費、教育振興費、学校等維持修繕費)10,127,032円、社会教育費(図書館費、視聴覚ライブラリー費、青少年育成費)6,466,576円、保健体育費(学校保健体育費、体育施設費、海洋センター費)612,436円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校臨時特例交付金事業(空調設置事業)69,516,000円、中学校臨時特例交付金事業(空調設置事業)35,249,000円である。

奨学資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位:円)

29年度末現在高	30年度貸付額	30年度償還額	30年度末現在高
224,617,845	17,336,000	30,819,045	211,134,800

第11款 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24,500,000	11,198,392	3,800,000	9,501,608	45.7%

当初予算額は12,000,000円で、補正予算において12,500,000円を追加し、予算現額は24,500,000円になっている。

支出済額は11,198,392円となり、執行率45.7%で前年度と比較すると40,122,081円(78.2%)減少している。

減少したものは、公共土木施設災害復旧費28,874,580円、農林水産施設災害復旧費13,622,286円で、増加したものは、文教施設災害復旧費1,912,545円、その他公共施設等災害復旧費462,240円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費3,800,000円である。

第12款 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
1,157,208,000	1,156,150,425	1,057,575	99.9%

当初予算額は1,095,044,000円で、補正予算において62,164,000円を追加し、予算現額は1,157,208,000円になっている。

支出済額は1,156,150,425円となり、執行率99.9%で前年度と比較すると15,632,048円(1.3%)減少している。

年度別歳入総額に対する一般財源及び地方債残高比較表(地方財政状況調査による)
(単位:千円・%)

年度	歳入総額 (A)	一般財源 (B)	元金利息支 払額 (C)	地方債残高 (D)	(B) (A)	(C) (B)	(D) (B)
28	11,404,282	7,472,867	1,303,028 (1,240,536)	10,668,716	65.5	17.4 (16.6)	142.8
29	11,338,374	7,134,126	1,171,541 (1,101,174)	10,641,711	62.9	16.4 (15.4)	149.2
30	12,285,191	7,153,395	1,155,949 (1,087,104)	10,637,411	58.2	16.2 (15.2)	148.7

※ ()は、特定財源を含まない額である。

本年度末の地方債現在高10,637,411千円の後年度元利償還見込額は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元 金	利 子	計
元	1,013,576	49,368	1,062,944
2	1,009,218	41,634	1,050,852
3	1,015,175	35,119	1,050,294
4	1,066,284	29,664	1,095,948
5	963,299	25,028	988,327
6	894,620	21,137	915,757
7	838,283	17,593	855,876

第13款 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
24,400,000	24,399,684	316	100.0%

当初予算額は24,416,000円で、補正予算において16,000円を減額し、予算現額は24,400,000円になっている。

支出済額は24,399,684円となり、執行率100.0%で前年度と比較すると4,003,778円(14.1%)減少している。これは、普通財産取得費が4,003,778円減少したことによるものである。

第14款 予備費

当初予算額は10,000,000円で、このうち総務費に171,000円、土木費に1,707,000円教育費に519,000円を充用し、予算現額は7,603,000円になっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
3,833,483,000	3,645,730,712	3,630,074,016	15,656,696	95.1%	94.7%

当初予算額は3,688,421,000円で、補正予算において145,062,000円を追加し、予算現額は3,833,483,000円になっている。

決算額は、歳入3,645,730,712円、歳出3,630,074,016円で、差引15,656,696円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	553,589,143	15.2	総務費	13,867,613	0.4
一部負担金	0	0.0	保険給付費	2,607,926,457	71.8
使用料及び手数料	212,100	0.0	国民健康保険事業費 納付金	812,532,857	22.4
県支出金	2,703,768,781	74.2	保健事業費	38,338,343	1.1
繰入金	294,069,989	8.1	公債費	16,000,000	0.4
繰越金	88,170,742	2.4	諸支出金	77,408,746	2.1
諸収入	5,919,957	0.1	予備費	0	0.0
			基金積立金	64,000,000	1.8
合計	3,645,730,712	100.0	合計	3,630,074,016	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
3,833,483,000	3,704,292,973	3,645,730,712	8,942,956	49,619,305	95.1%	98.4%

収入済額3,645,730,712円は、予算現額に対して95.1%、調定額に対し98.4%で前年度と比較すると597,164,181円(14.1%)減少している。(収入済額には、国民健康保険税の還付未済額17,000円が含まれている。)

減少したものは、使用料及び手数料16,500円(7.2%)、諸収入14,791,798円(71.4%)、国庫支出金1,046,100,237円(皆減)、療養給付費等交付金79,091,000円(皆減)、前期高齢者交付金1,031,257,310円(皆減)、共同事業交付金1,061,403,797円(皆減)で、増加したものは、国民健康保険税6,027,443円(1.1%)、県支出金2,526,027,328円(1,421.2%)、繰入金19,259,439円(7.0%)、繰越金84,182,251円(2,110.6%)である。

なお、国民健康保険税には、後期高齢者支援金分123,073,231円、介護納付金分48,735,306円が含まれている。

不納欠損額は、国民健康保険税117件78人8,942,956円である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定、国民健康保険法第79条の2及び地方自治法第231条の3第3項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

また、収入未済額は、国民健康保険税49,365,699円、諸収入253,606円であり、前年度より10,169,199円(17.0%)減少している。

国民健康保険税の徴収対策については、収納率向上特別対策事業の取組み、滞納整理及び滞納処分の強化等鋭意取り組まれており、徴収率は90.5%となり、前年度と比較すると1.4ポイント上回っている。

今後とも徴収率の向上については、税負担の公平と財源確保のうえからも、なお一層の努力を望むものである。

保 険 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
					対 予 算	対 調 定		
現 年 課 税 分	28	532,444,000	553,405,900	535,167,502	100.5	96.7	0	18,238,398
	29	514,066,000	545,005,800	530,060,054	103.1	97.3	0	14,945,746
	30	517,962,000	552,651,700	538,663,667	104.0	97.5	0	13,988,033
滞 納 繰 越 分	28	19,353,000	81,294,583	20,644,991	106.7	25.4	8,746,185	51,903,407
	29	18,675,000	69,449,605	17,501,646	93.7	25.2	7,358,807	44,589,152
	30	16,409,000	59,246,098	14,925,476	91.0	25.2	8,942,956	35,377,666
計	28	551,797,000	634,700,483	555,812,493	100.7	87.6	8,746,185	70,141,805
	29	532,741,000	614,455,405	547,561,700	102.8	89.1	7,358,807	59,534,898
	30	534,371,000	611,897,798	553,589,143	103.6	90.5	8,942,956	49,365,699

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

[年度別]

[理由別]

(単位:件・円)

(単位:件・人・円)

年度	件数	金 額
17	1	21,000
19	1	108,300
20	2	172,200
21	3	222,300
22	4	568,816
23	4	756,200
24	12	880,700
25	55	4,299,300
26	8	813,700
27	27	1,100,440
計	117	8,942,956

区 分	件数	人数	金 額
死 亡 者	3	3	110,900
所 在 不 明	5	5	122,000
生 活 保 護	33	12	2,375,500
担 税 力 な し	76	58	6,334,556
合 計	117	78	8,942,956

保 険 税 負 担 の 状 況

(単位:世帯・人・円)

年度	課 税 対 象		調 定 額 (現年課税分)	調 定 額 に 対 す る 負 担	
	世 帯 数	被 保 険 者 数		1 世 帯 当 たり	被 保 険 者 1 人 当 たり
28	4,074	6,600	553,405,900	135,838	83,849
29	3,869	6,228	545,005,800	140,865	87,509
30	3,800	6,040	552,651,700	145,435	91,499

※ 世帯数、被保険者は年間平均である。

保 險 税 率 の 状 況

[医療給付費分]

平等割額	均等割額	資産割税率	所得割税率
24,200円	25,300円	0.00%	7.97%

[介護納付金分]

平等割額	均等割額	資産割税率	所得割税率
6,800円	9,900円	0.00%	2.54%

[後期高齢者支援金分]

平等割額	均等割額	資産割税率	所得割税率
7,800円	8,200円	0.00%	2.55%

② 歳 出

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
3,833,483,000	3,630,074,016	203,408,984	94.7%

支出済額は3,630,074,016円となり、執行率94.7%で前年度と比較すると524,650,135円(12.6%)減少している。

減少したものは、総務費5,285,557円(27.6%)、後期高齢者支援金342,156,514円(皆減)、前期高齢者納付金1,271,331円(皆減)、老人保健拠出金8,040円(皆減)、介護給付費・地域支援事業支援納付金139,084,669円(皆減)、共同事業拠出金986,609,444円(皆減)で、増加したものは、保険給付費7,387,279円(0.3%)、国民健康保険事業費納付金812,532,857円(皆増)、保険事業費7,478,194円(24.2%)、公債費15,277,781円(2,115.4%)、諸支出金43,089,309円(125.6%)、基金積立金64,000,000円(皆増)である。

被保険者世帯数及び被保険者数と医療費の決算額比較は、次のとおりである。

(単位:世帯・人・%)

年度	世帯数	被 保 険 者 数		
		一般国保	退職者国保	計
28	4,074	6,328	272	6,600
29	3,869	6,094	134	6,228
30	3,800	5,996	44	6,040
対前年比	98.2	98.4	32.8	97.0

※ 世帯数、被保険者数は年間平均である。

(単位:円)

年度	件数 (件)	医療費	1件 当たり 費用額	医 療 費 の 負 担 区 分							受 診 率 (%)
				保 険 者 負 担 分		被 保 険 者 負 担 分			他 方 負 担 分		
				負 担 金	1世帯当 り負担額	1人当 り負担額	一部負担金	1世帯当 り負担額	1人当 り負担額	他 法 国 優 先 分 優 先 分	
28	135,723	(100.0) 3,164,493,969	23,316	(84.1) 2,662,068,565	653,429	403,344	(13.6) 428,550,193	105,192	64,932	(2.3) 73,875,211	2,056.4
29	129,536	(100.0) 3,065,114,897	23,662	(84.2) 2,579,899,632	666,813	414,242	(13.9) 425,058,214	109,863	68,250	(1.9) 60,157,051	2,079.9
30	127,720	(100.0) 3,065,121,925	23,999	(84.4) 2,588,161,041	681,095	428,503	(13.9) 424,546,954	111,723	70,289	(1.7) 52,413,930	2,114.6

※ ()は、医療費を100としての割合%である。

※ 事業年報C・F表より掲載(負担金には高額療養費を含む)

件数は前年度と比較して1,816件(1.4%)減少しており、医療費の保険者負担分は8,261,409円(0.3%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
331,252,000	327,675,305	325,367,530	2,307,775	98.9%	98.2%

当初予算額は326,039,000円で、補正予算において5,213,000円を追加し、予算現額は331,252,000円になっている。

決算額は、歳入327,675,305円、歳出325,367,530円で、差引2,307,775円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	212,485,361	64.8	総務費	4,354,376	1.3
使用料及び手数料	38,600	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	319,773,018	98.3
繰入金	109,599,648	33.5	諸支出金	1,153,596	0.4
繰越金	3,052,796	0.9	保健事業費	86,540	0.0
諸収入	338,900	0.1	予備費	0	0.0
国庫支出金	2,160,000	0.7			
合計	327,675,305	100.0	合計	325,367,530	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
331,252,000	328,167,744	327,675,305	91,000	401,439	98.9%	99.8%

収入済額327,675,305円は、予算現額に対して98.9%、調定額に対し99.8%で前年度と比較すると3,308,635円(1.0%)減少している。(収入済額には、後期高齢者医療保険料の還付未済額59,500円が含まれている。)

減少したものは、後期高齢者医療保険料2,335,680円(1.1%)、使用料及び手数料1,700円(4.2%)、繰入金2,831,484円(2.5%)、諸収入1,055,657円(75.7%)で、増加したものは、繰越金755,886円(32.9%)、国庫支出金2,160,000円(皆増)である。

不納欠損額は、6件6人91,000円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額は401,439円で、前年度より372,561円(48.1%)減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

年度	生活保護			納付能力なし			計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
28	1	1	14,900	5	5	76,100	6	6	91,000
計	1	1	14,900	5	5	76,100	6	6	91,000

② 歳 出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
331,252,000	325,367,530	5,884,470	98.2%

支出済額は325,367,530円となり、執行率98.2%で前年度と比較すると2,563,614円(0.8%)減少している。

減少したものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,206,755円(1.3%)、諸支出金590,814円(33.9%)、保健事業費92,934円(51.8%)で、増加したものは、総務費2,326,889円(114.8%)である。

被 保 険 者 数

(単位:人)

区 分	30年度年間平均	29年度年間平均	比較
被 保 険 者 数	4,359	4,374	△ 15
うち障害認定を受けた人	49	51	△ 2

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
2,785,859,000	2,656,326,534	2,521,598,638	134,727,896	95.4%	90.5%

当初予算額は2,634,455,000円で、補正予算において151,404,000円を追加し、予算現額は2,785,859,000円になっている。

決算額は、歳入2,656,326,534円、歳出2,521,598,638円で、差引134,727,896円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
保険料	510,933,263	19.2	総務費	46,232,135	1.8
使用料及び手数料	61,600	0.0	保険給付費	2,230,152,199	88.5
国庫支出金	615,823,773	23.2	地域支援事業費	89,283,647	3.5
支払基金交付金	634,524,000	23.9	基金積立金	68,924,993	2.7
県支出金	358,713,402	13.5	諸支出金	87,005,664	3.5
財産収入	87,525	0.0			
繰入金	381,838,000	14.4			
繰越金	152,811,899	5.7			
諸収入	1,533,072	0.1			
合計	2,656,326,534	100.0	合計	2,521,598,638	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
2,785,859,000	2,663,307,671	2,656,326,534	1,286,500	5,694,637	95.4%	99.7%

収入済額2,656,326,534円は、予算現額に対して95.4%、調定額に対し99.7%で前年度と比較すると195,493,721円(7.9%)増加している。(収入済額には、保険料の還付未済額111,100円が含まれている。)

増加したものは、保険料90,248,195円(21.5%)、国庫支出金40,162,996円(7.0%)、支払基金交付金35,525,000円(5.9%)、県支出金35,278,210円(10.9%)、財産収入801円(0.9%)、繰越金24,494,965円(19.1%)で、減少したものは、使用料及び手数料5,000円(7.5%)、繰入金28,953,000円(7.0%)、諸収入1,258,446円(45.1%)である。

不納欠損額は、45件42人1,286,500円で、介護保険法第200条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められよう望むものである。

収入未済額は5,694,637円で前年度より145,237円(2.6%)増加している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

年 度	死亡者			所在不明			生活保護			納付能力なし			倒産・破産			計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
27										4		35,700				4		35,700
28	2		27,400	1		23,300	2		48,200	35		1,126,400	1		25,500	41		1,250,800
計	2	2	27,400	1	1	23,300	2	2	48,200	39	36	1,162,100	1	1	25,500	45	42	1,286,500

② 歳出

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
2,785,859,000	2,521,598,638	264,260,362	90.5%

支出済額は2,521,598,638円となり、執行率90.5%で前年度と比較すると213,577,724円(9.3%)増加している。

増加したものは、保険給付費164,940,942円(8.0%)、地域支援事業費30,984,413円(53.1%)、基金積立金33,110,647円(92.5%)で、減少したものは、総務費9,828,154円(17.5%)、諸支出金5,630,124円(6.1%)である。

第1号被保険者数(平成31年3月末日)

(単位:人・%)

区分	65歳～74歳	75歳以上	計	人口	高齢化率
30年度	3,862	4,380	8,242	21,201	38.9

※人口は住民基本台帳による数である。

要介護認定者数(平成31年3月末日)

(単位:人・%)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
第1号被保険者	79	136	0	284	219	188	222	174	1,302	15.8
65歳～74歳	9	14	0	19	18	17	21	8	106	
75歳以上	70	122	0	265	201	171	201	166	1,196	
第2号被保険者	4	9	0	3	5	3	3	2	29	
計	83	145	0	287	224	191	225	176	1,331	

※認定率は、第1号被保険者に対するものである。

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
936,618,000	803,527,748	798,458,592	5,069,156	85.8%	85.2%

当初予算額は815,674,000円で、補正予算において51,478,000円を追加し、これに前年度からの繰越事業費69,466,000円を加算し、予算現額は936,618,000円になっている。

決算額は、歳入803,527,748円、歳出798,458,592円で、差引5,069,156円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
事業収入	267,105,451	33.2	総務費	37,357,070	4.7
分担金及び負担金	7,208,620	0.9	事業費	434,444,425	54.4
国庫支出金	60,143,000	7.5	公債費	326,657,097	40.9
繰入金	298,201,000	37.1	予備費	0	0.0
繰越金	29,761,739	3.7			
諸収入	1,307,938	0.2			
事業債	139,800,000	17.4			
合計	803,527,748	100.0	合計	798,458,592	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
936,618,000	878,259,033	803,527,748	500	74,730,785	85.8%	91.5%

収入済額803,527,748円は、予算現額に対して85.8%、調定額に対し91.5%で前年度と比較すると11,872,218円(1.5%)減少している。

減少したものは、分担金及び負担金9,302,060円(56.3%)、国庫支出金39,163,000円(39.4%)、諸収入2,466,157円(65.3%)、事業債24,800,000円(15.1%)で、増加したものは、事業収入1,769,609円(0.7%)、繰入金54,612,000円(22.4%)、繰越金7,477,390円(33.6%)である。

汚水処理量は、1,460,932m³で前年度と比較すると4,942m³(0.3%)減少している。

不納欠損額は、下水道使用料1件1人500円で、地方自治法第231条の3第3項及び準用する地方税法第15条の7第5項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認めるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額74,730,785円は、前年度と比較すると26,439,256円(54.7%)増加している。

収入未済額の内訳は、下水道使用料347件169人912,775円、受益者負担金1,035件71人9,924,010円、翌年度繰越に伴う社会資本整備総合交付金63,894,000円である。

受益者負担金、下水道使用料の収入未済額の解消には格段の努力をされたい。

なお、令和元年7月末で受益者負担金25件10人235,180円、下水道使用料161件112人480,594円が納入されている。

不納欠損処分の内訳(下水道使用料)
(単位:件・人・円)

年 度	倒産・破産			計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額
24	1	1	500	1	1	500
計	1	1	500	1	1	500

② 歳 出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
936,618,000	798,458,592	133,590,000	4,569,408	85.2%

支出済額は798,458,592円となり、執行率85.2%で前年度と比較すると12,820,365円(1.6%)増加している。

増加したものは、総務費3,983,469円(11.9%)、事業費6,366,765円(1.5%)、公債費2,470,131円(0.8%)で、減少したものはなかった。

なお、歳出のうち公債費は326,657,097円(40.9%)で、このうち元金は273,743,899円で、本年度末残高は3,196,575,868円となっている。

翌年度繰越額は、事業費の繰越明許費123,060,000円(社会資本整備総合交付金事業の枕崎終末処理場・松之尾汚水中継ポンプ場改築更新〈長寿命化〉)と、事業費の事故繰越し10,530,000円(枕崎終末処理場受泥槽 配管工事)である。

本年度の事業別決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30 年 度 事 業 費		
	補 助 事 業	単 独 事 業	計
管 理 費		323,873,434	323,873,434
一般管理費		25,111,650	25,111,650
公営企業会計適用費		12,245,420	12,245,420
処理施設管理費		254,172,733	254,172,733
排水施設管理費		32,343,631	32,343,631
下水道整備費	115,616,000	32,312,061	147,928,061
公 債 費		326,657,097	326,657,097
合 計	115,616,000	682,842,592	798,458,592

下水道整備費は147,928,061円で、前年度と比較すると67,896,830円(31.5%)減少している。

整備費の主な事業は、枕崎終末処理場根幹的施設の建設工事委託に関する協定(その1・電気)43,300,000円(明許繰越分)、枕崎市公共下水道管路施設ストックマネジメント基本計画策定業務26,166,000円(明許繰越分)、枕崎市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定(処理場・電気)11,800,000円、枕崎市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定(ポンプ場・電気)11,600,000円、大堀補助支線汚水管路施設工事22,750,000円(L=382.65m)、立神北町地区汚水管路施設工事4,720,000円(L=84.80m)、取付管設置工事2,287,200円等である。

維持管理費は286,516,364円で、前年度と比較すると74,263,595円(35.0%)増加している。

主な内訳は、人件費12,853,317円、委託料259,103,088円、汚水処理施設等修繕料9,020,160円等である。

本年度は新たに2.3haを整備し、平成30年度末の整備済面積及び供用開始面積は434.9haで、現認可区域面積に対して100.0%の進捗率となっている。

また、平成30年度末の水洗化率は約88.0%となっているが、今後も一般家庭及び水産加工場水洗化率向上に格段の努力をされたい。

VII 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他財産調書、備品台帳等の関係書類、帳簿により審査した結果、各財産の年度末の現在高は正確であると認めた。

1 公有財産

区 分	29年度末現在高	30年度中の増減	30年度末現在高
土 地 (㎡)	1,435,774.41	△ 7.53	1,435,766.88
建 物 (㎡)	110,496.23	662.42	111,158.65
山 林	面 積 (㎡)	0	2,294,504
	立 木 (m ³)	736	46,069
有 価 証 券 (千円)	126,026	0	126,026
出資による権利(千円)	226,648	900	227,548

土地の増減の主なもの、市役所第3駐車場の一部の用地取得、仁田浦地区の一部売却である。

建物の増加の主なもの、瀧山団地4号棟・5号棟の新築である。

また、出資による権利の増加したものは、全国漁業信用基金協会出資金である。

2 物 品

物品の前年度末現在高は745台であったが、軽四輪自動車ほか7台の備品を取得し、普通貨物自動車ほか3台の備品を処分し、年度末では749台となっている。

3 債 権

債権の前年度末現在高は808,566,654円で、年度中に54,852,403円減少し、年度末現在高は753,714,251円になっている。

これは、奨学資金貸付金13,483,045円、災害援護資金貸付金143,000円、地域総合整備資金貸付金42,496,000円が減少し、市民税特別徴収分1,251,232円、下水道受益者負担金18,410円が増加したためである。

4 基 金

基金の前年度末現在高は2,489,440千円で、年度中に493,537千円増加し、本年度末現在高は2,982,977千円になっている。

これは、財政調整基金59,600千円、国民健康保険基金64,000千円、減債基金17,050千円、地域振興基金21,650千円、介護給付費準備基金63,705千円、ふるさと応援基金265,450千円等が積み立てられたためである。

平成30年度 枕崎市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定により、基金のうち特定の目的のため定額の資金を運用するために設けられた基金の平成30年度中の運用状況について、会計課所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類を照合した結果は次のとおりであり、基金の運用及び保管は良好であると認めた。

1 土地開発基金

前年度末現在高は308,950,000円で、本年度は200,000円を積立て、本年度末現在高は309,150,000円になっている。この内訳は、預金44,318,660円、貸付金50,000,000円、土地214,831,340円である。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金1,000,000円で、年度中の貸付け及び返済はない。

3 用品調達基金

この基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、有効に管理運営がなされている。

基金は、2,000,000円で、年度中1,801,433円の用品を取得し、一方1,856,011円の用品を払出し、たな卸高は333,964円になっている。

なお基金残高は1,766,364円で、たな卸高と合わせると2,100,328円になっており、基金との差額100,328円が平成30年度の運用収入となっている。

むすび

以上、今回審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況について意見を述べたものである。平成30年度は、歳入・歳出決算規模がともに前年度を上回った。生活保護費の減や経済対策臨時福祉給付金給付事業の皆減などがあったものの、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと納税返礼事業費やふるさと応援基金積立金の増、浜の活力再生施設整備事業の皆増、防災行政無線整備事業の増、公共下水道事業特別会計繰出金の増等が主な要因となっている。

今後の財政運営は、財源の確保が更に厳しさを増す一方で、福祉の充実、生活環境の整備、災害対策等市民の行政に対する要望は、益々増大していくと思料される。

行財政改革を更に積極的に進め、財源の確保に努力し、地域社会の発展と市民の要望に応えられるよう望むものである。

附表(1)

市 税 等 収 入 状 況 調

1 普通税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	備 考	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) (A)	金額 (C)	構成比	(C) (A)	(C) (B)		金額 (D)	構成比	(D) (A)	(D) (B)			
1 市 民 税	872,840,000	40.1	906,363,894	39.0	103.8	881,022,653	39.8	100.9	97.2	3,166,139	22,175,102	22.8	2.5	2.4	8,182,653		
現年課税分	867,500,000	39.8	879,699,422	37.9	101.4	874,583,132	39.5	100.8	99.4	0	5,116,290	5.3	0.6	0.6	7,083,132	収入済額には還付未済額541円が含まれる	
滞納繰越分	5,340,000	0.3	26,664,472	1.1	499.3	6,439,521	0.3	120.6	24.2	3,166,139	17,058,812	17.5	319.5	64.0	1,099,521		
2 固 定 資 産 税	1,072,653,000	49.2	1,174,520,778	50.5	109.5	1,093,292,485	49.3	101.9	93.1	7,854,500	73,373,793	75.5	6.8	6.2	20,639,485		
現年課税分	1,062,664,000	48.8	1,098,261,800	47.2	103.3	1,084,263,990	48.9	102.0	98.7	0	13,997,810	14.4	1.3	1.3	21,599,990	収入済額には還付未済額8,600円が含まれる	
滞納繰越分	9,989,000	0.4	76,258,978	3.3	763.4	9,028,495	0.4	90.4	11.8	7,854,500	59,375,983	61.1	594.4	77.9	△ 960,505		
3 軽 自 動 車 税	85,400,000	3.9	87,534,345	3.8	102.5	85,742,415	3.9	100.4	98.0	198,600	1,593,330	1.7	1.9	1.8	342,415		
現年課税分	84,900,000	3.9	85,714,600	3.7	101.0	85,126,400	3.9	100.3	99.3	0	588,200	0.6	0.7	0.7	226,400		
滞納繰越分	500,000	0.0	1,819,745	0.1	363.9	616,015	0.0	123.2	33.9	198,600	1,005,130	1.1	201.0	55.2	116,015		
4 市 た ば こ 税	139,200,000	6.4	144,857,261	6.2	104.1	144,857,261	6.5	104.1	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	5,657,261		
5 鉦 産 税	8,400,000	0.4	10,524,300	0.5	125.3	10,524,300	0.5	125.3	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	2,124,300		
計	現年課税分	2,162,664,000	99.3	2,219,057,383	95.5	102.6	2,199,355,083	99.3	101.7	99.1	0	19,702,300	20.3	0.9	0.9	36,691,083	
	滞納繰越分	15,829,000	0.7	104,743,195	4.5	661.7	16,084,031	0.7	101.6	15.4	11,219,239	77,439,925	79.7	489.2	73.9	255,031	
	計 (イ)	2,178,493,000	100.0	2,323,800,578	100.0	106.7	2,215,439,114	100.0	101.7	95.3	11,219,239	97,142,225	100.0	4.5	4.2	36,946,114	
前年度合計 (ロ)	2,205,567,000	—	2,364,362,214	—	107.2	2,246,961,367	—	101.9	95.0	12,511,230	104,889,617	—	4.8	4.4	41,394,367		
(イ) - (ロ)	△ 27,074,000	—	△ 40,561,636	—	—	△ 31,522,253	—	—	—	△ 1,291,991	△ 7,747,392	—	—	—	△ 4,448,253		
対前年比	98.8	—	98.3	—	—	98.6	—	—	—	89.7	92.6	—	—	—	89.3		

2 国民健康保険税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C)-(A)	備 考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
国民健康保険税 (イ)	534,371,000	100.0	611,897,798	100.0	114.5	553,589,143	100.0	103.6	90.5	8,942,956	49,365,699	100.0	9.2	8.1	19,218,143	
現 年 課 税 分	517,962,000	96.9	552,651,700	90.3	106.7	538,663,667	97.3	104.0	97.5	0	13,988,033	28.3	2.7	2.5	20,701,667	収入済額には還付未 済額17,000円が含まれる
滞 納 繰 越 分	16,409,000	3.1	59,246,098	9.7	361.1	14,925,476	2.7	91.0	25.2	8,942,956	35,377,666	71.7	215.6	59.7	△ 1,483,524	
前年度合計 (ロ)	532,741,000	-	614,455,405	-	115.3	547,561,700	-	102.8	89.1	7,358,807	59,534,898	-	11.2	9.7	14,820,700	
(イ) - (ロ)	1,630,000	-	△ 2,557,607	-	-	6,027,443	-	-	-	1,584,149	△ 10,169,199	-	-	-	4,397,443	
対 前 年 比	100.3	-	99.6	-	-	101.1	-	-	-	121.5	82.9	-	-	-	129.7	

3 後期高齢者医療保険料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額				予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C)-(A)	備 考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
後期高齢者医療保険料 (イ)	214,266,000	100.0	212,977,800	100.0	99.4	212,485,361	100.0	99.2	99.8	91,000	401,439	100.0	0.2	0.2	△ 1,780,639	
現 年 度 分	214,014,000	99.9	212,120,800	99.6	99.1	211,900,961	99.7	99.0	99.9	0	219,839	54.8	0.1	0.1	△ 2,113,039	収入済額には還付未 済額59,500円が含まれる
滞 納 繰 越 分	252,000	0.1	857,000	0.4	340.1	584,400	0.3	231.9	68.2	91,000	181,600	45.2	72.1	21.2	332,400	
前年度合計 (ロ)	218,009,000	-	215,623,541	-	98.9	214,821,041	-	98.5	99.6	28,500	774,000	-	0.4	0.4	△ 3,187,959	
(イ) - (ロ)	△ 3,743,000	-	△ 2,645,741	-	-	△ 2,335,680	-	-	-	62,500	△ 372,561	-	-	-	1,407,320	
対 前 年 比	98.3	-	98.8	-	-	98.9	-	-	-	319.3	51.9	-	-	-	55.9	

4 介護保険料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額				予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C)-(A)	備 考
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	金額 (C)	構成比	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		金額 (D)	構成比	$\frac{(D)}{(A)}$	$\frac{(D)}{(B)}$		
第1号被保険者保険料(イ)	500,485,000	100.0	517,914,400	100.0	103.5	510,933,263	100.0	102.1	98.7	1,286,500	5,694,637	100.0	1.1	1.1	10,448,263	
現 年 度 分	499,524,000	99.8	512,237,400	98.9	102.5	509,073,347	99.6	101.9	99.4	0	3,164,053	55.6	0.6	0.6	9,549,347	収入済額には還付未 済額111,100円が含まれる
滞 納 繰 越 分	961,000	0.2	5,677,000	1.1	590.7	1,859,916	0.4	193.5	32.8	1,286,500	2,530,584	44.4	263.3	44.6	898,916	
前年度合計 (ロ)	410,999,000	-	427,723,468	-	104.1	420,685,068	-	102.4	98.4	1,489,000	5,549,400	-	1.4	1.3	9,686,068	
(イ) - (ロ)	89,486,000	-	90,190,932	-	-	90,248,195	-	-	-	△ 202,500	145,237	-	-	-	762,195	
対 前 年 比	121.8	-	121.1	-	-	121.5	-	-	-	86.4	102.6	-	-	-	107.9	

附表(2)

一般会計財源調

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度			平成 30 年 度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
自 主 財 源	市 税	2,246,961,367	19.8	101.5	2,215,439,114	18.0	98.6	△ 31,522,253
	分担金及び負担金	90,187,247	0.8	71.2	94,050,437	0.8	104.3	3,863,190
	使用料及び手数料	94,895,835	0.8	97.0	98,087,776	0.8	103.4	3,191,941
	財 産 収 入	19,907,246	0.2	14.4	16,333,317	0.1	82.0	△ 3,573,929
	寄 附 金	563,997,617	5.0	335.9	856,976,701	7.0	151.9	292,979,084
	繰 入 金	196,217,870	1.7	68.7	403,111,662	3.3	205.4	206,893,792
	繰 越 金	377,663,784	3.3	96.7	384,733,661	3.1	101.9	7,069,877
	諸 収 入	362,730,283	3.2	106.3	240,172,497	1.9	66.2	△ 122,557,786
	計	3,952,561,249	34.8	105.1	4,308,905,165	35.0	109.0	356,343,916
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	125,477,722	1.1	99.4	126,173,222	1.0	100.6	695,500
	利子割交付金	3,689,000	0.0	248.1	3,529,000	0.0	95.7	△ 160,000
	配当割交付金	4,463,000	0.1	120.9	3,904,000	0.0	87.5	△ 559,000
	株式等譲渡所得割交付金	4,396,000	0.0	211.4	4,558,000	0.1	103.7	162,000
	地方消費税交付金	403,058,000	3.6	103.3	414,999,000	3.4	103.0	11,941,000
	自動車取得税交付金	21,664,000	0.2	140.2	22,209,000	0.2	102.5	545,000
	地方特例交付金	8,457,000	0.1	107.5	10,136,000	0.1	119.9	1,679,000
	地 方 交 付 税	3,408,509,000	30.0	95.2	3,447,868,000	28.0	101.2	39,359,000
	交通安全対策特別交付金	3,731,000	0.0	97.3	3,372,000	0.0	90.4	△ 359,000
	国 庫 支 出 金	1,590,643,630	14.0	99.5	1,572,929,165	12.8	98.9	△ 17,714,465
	県 支 出 金	756,614,034	6.7	96.8	1,290,431,667	10.5	170.6	533,817,633
	市 債	1,068,223,000	9.4	92.3	1,090,294,000	8.9	102.1	22,071,000
	計	7,398,925,386	65.2	96.5	7,990,403,054	65.0	108.0	591,477,668
合 計		11,351,486,635	100.0	99.3	12,299,308,219	100.0	108.3	947,821,584

附表(3)

歳出節別決算額調

(単位:円・%)

節	平成29年度		平成30年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 報 酬	178,410,581	1.6	179,819,919	1.5	100.8	1,409,338
2 給 料	1,083,765,622	9.9	1,081,420,006	9.1	99.8	△ 2,345,616
3 職 員 手 当 等	857,800,312	7.8	851,388,585	7.2	99.3	△ 6,411,727
4 共 済 費	381,971,458	3.5	376,201,252	3.2	98.5	△ 5,770,206
5 災 害 補 償 費	301,650	0.0	0	0.0	皆減	△ 301,650
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,206,000	0.1	7,063,000	0.1	135.7	1,857,000
7 賃 金	16,078,594	0.1	15,479,164	0.1	96.3	△ 599,430
8 報 償 費	276,254,775	2.5	296,774,562	2.5	107.4	20,519,787
9 旅 費	22,876,977	0.2	25,757,067	0.2	112.6	2,880,090
10 交 際 費	372,393	0.0	386,731	0.0	103.9	14,338
11 需 用 費	188,556,367	1.7	198,995,571	1.7	105.5	10,439,204
12 役 務 費	40,676,043	0.4	43,594,464	0.4	107.2	2,918,421
13 委 託 料	521,923,777	4.8	621,839,172	5.2	119.1	99,915,395
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	114,657,948	1.0	109,139,503	0.9	95.2	△ 5,518,445
15 工 事 請 負 費	884,267,512	8.1	966,621,168	8.1	109.3	82,353,656
16 原 材 料 費	3,553,649	0.0	3,239,265	0.0	91.2	△ 314,384
17 公 有 財 産 購 入 費	30,740,146	0.3	28,038,156	0.2	91.2	△ 2,701,990
18 備 品 購 入 費	29,597,959	0.3	63,636,621	0.5	215.0	34,038,662
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,138,475,333	10.4	1,639,770,166	13.8	144.0	501,294,833
20 扶 助 費	2,296,034,015	20.9	2,241,566,346	18.8	97.6	△ 54,467,669
21 貸 付 金	110,744,000	1.0	107,336,000	0.9	96.9	△ 3,408,000
22 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	69,659,551	0.6	11,102,892	0.1	15.9	△ 58,556,659
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,247,062,124	11.4	1,222,057,756	10.3	98.0	△ 25,004,368
24 投 資 及 び 出 資 金	850,000	0.0	900,000	0.0	105.9	50,000
25 積 立 金	466,068,406	4.3	724,681,863	6.1	155.5	258,613,457
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—	0
27 公 課 費	1,024,100	0.0	1,080,700	0.0	105.5	56,600
28 繰 出 金	999,823,682	9.1	1,078,688,637	9.1	107.9	78,864,955
計	10,966,752,974	100.0	11,896,578,566	100.0	108.5	929,825,592